

2022年春闘特集Ⅲ 2

月例賃金にこだわった粘り強い交渉が奏功

収束が見えない新型コロナウイルスの感染状況に加え、不穏なウクライナ情勢も経済の先行きの不透明感を増幅している。このようななか、3月16日に労働組合からの賃上げ等の要求に対して大手企業からの集中回答が行われた。連合は「粘り強い交渉が奏功した」と評価した。

データファイル	◆ 2021年「毎月勤労統計調査特別調査」 32 小規模事業所の現金給与額は 19万9902円 <small>厚生労働省調べ</small>
好評連載	◆ 事例から学ぶ！精神障害者の雇用管理 [8] 37 診断書とストレスチェック① <small>ソーシャルハートフルユニオン 久保修一</small>
	◆ 判例詳解 [245] 大阪中央労基署長（複数事業労働者）事件 46 休業補償給付算定で複数勤務の賃金額合算は不要 <small>実践女子大学非常勤講師 清水弥生</small>
	◆ 我が国の人事・労務管理のルーツを探る・第3部 [37] 54 江戸時代のサラリーマンの生活 <small>榎木敬</small>
	◆ 全国ハローワーク探訪 [773] 60 地域に根ざしたハローワークであるために <small>埼玉・朝霞公共職業安定所 吉澤久雄</small>

ニュース	「就業場所と業務の変更範囲」の追加求める（労基法の労働条件明示事項に 厚労省検討会が報告書）／歯科技工士を労災特別加入の対象に（労災則等改正の省令案を妥当と答申）／アクセンチュアを労基法違反で送検（有効な36協定締結せず残業させた疑い）／「トライくるみん」を新設（不妊治療と仕事の両立「プラス」制度も）／45～54歳の年収が25年前から195万円減（内閣府調査「我が国の所得・就業構造について」で明らかに）／賃上げ率は「2～3%未満」が36.9%（経済同友会・景気定点観測調査結果）／在宅での労働時間の減少理由に会議の減少（パソナ総研・コロナ後の働き方調査）／正社員採用予定企業は4年ぶり上昇の62.2%（帝国データの雇用動向意識調査）／労働経済指標 26
労務相談室	4月からの中小企業へのパワハラ措置義務／罰則適用される場合は 58
読者アンケート 63
編集後記 64

※「税務相談百例」は休載します。